特許協力条約

国際出版日

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

優先日

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) (PCT36 条及びPCT規則 70)

出願人又は代理人 の沓類配号 P32927-P0

京阪山路 乗品

REC'D	22	SEP	2005
WIPO			FCT

PCT/JP2004/012246	(日. 月. 年) 19. 08. 2004	(日.月.年) 29.08.2003
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. ⁷ H03M13/15		
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式	会社	·
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の	この国際予備審査機関で作成された国 の規定に従い送付する。	際予備審査報告である。
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で3 ^	ニージからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付さ a. マ 附属書類は全部で		
「✓ 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙	5礎とされた及び/又はこの国際予備籍 (PCT規則 70. 16 及び実施細則第 607	手査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 号参照)
「 第 I 棚 4. 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し		質の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの
b. 電子媒体は全部で		(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8		形式による配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容	ぎを含む。	
● 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	を性又は産業上の利用可能性についての きの欠如 2)に規定する新規性、進歩性又は産業 文献及び説明 引文献	国際予備審査報告の不作成 上の利用可能性についての見解、それを 裏付

第Ⅰ概	報告の基礎
1. この	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
	報告は下記の出願背類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され L用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
Г	出願時の国際出願得類
ঘ	明細書 第 1 - 2 3 ページ、出願時に提出されたもの 第
N	請求の範囲 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、29.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項*、
تا ا	図面 第 1-15
3. 🔽	補正により、下記の書類が削除された。 明細書 第
4. 「	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c)) 明細書 第
* 4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第1		見性、進歩性又は産業上の れを 返付ける文献及び説	の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条 (2))に定める見解、 明	<u> </u>
1.	見解			
	新規性	(N)	請求の範囲 <u>1,3,4,6-8,12-14</u> 請求の範囲	有無無
	進歩性	(IS)	請求の範囲 <u>1,3,4,6-8,12-14</u> 請求の範囲	無
	産業上	の利用可能性(IA)	請求の範囲 1, 3, 4, 6-8, 12-14	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2001-23316 A(株式会社日立製作所)2001.01.26,全文,全図 文献 2: JP 2001-292066 A(三洋電機株式会社)2001.10.19, 段落【0001】-

【0035】, 図 17-25 & US 2001/0014960 A1 & CA 1318836 A

(請求の範囲1-14)

国際調査報告にて引用された文献1には、マトリクス状のデータからなる複数のセクタにより構成される対象符号列に対して誤り訂正処理と誤り検出を同時に行う誤り検出装置において、誤り訂正処理結果を基に誤り検出符号演算処理の演算結果を更新する手段が記載されている。また、更新された誤り検出符号の演算結果によりスクランブルの除去を行うことも記載されている。

また、国際調査報告にて引用された文献2(特に【図23】に関する記載参照)には、マトリクス状のデータからなる複数のセクタにより構成される対象符号列において、連続性のない並び(PO方向)で入力する際、オフセット計算(「スキップ演算」に相当)する手段が記載されている。

しかしながら、上記文献1及び文献2には、本願特有の「前記誤り検出符号スキップ演算回路は、前回までに入力された対象符号列の誤り検出記号を入力とし、該対象符号列のうち」、「前記セクタの最終行においては、該データが存在する列位置に応じたバイト数をスキップさせる個別のスキップ演算を行い、該個別のスキップ演算は、前記データが存在する列位置のうち、特定の列位置で実行されるスキップ演算の演算結果を複数回利用して行う」構成について記載もしくは示唆もない。

請求の範囲

- 1. (補正後) それぞれマトリクス状のデータからなる複数のセクタにより構成される対象符号列に対してシンドローム演算を行うシンドローム演算器を有し、
- 5 該対象符号列に対して誤り訂正回路による誤り訂正処理を行うと同時に、該対象 符号列に対して前記セクタ単位で誤り検出を行う誤り検出装置であって、

前記対象符号列の誤り検出符号を演算する誤り検出符号演算回路と、

前記対象符号列が連続性のない並びで入力された際に、該符号列の並びを連続 させるようにデータをスキップさせてデータ間の連続性を補正するスキップ演算 を行う誤り検出符号スキップ演算回路と、

前記シンドローム演算と同じ時点で行われる、前記誤り検出符号演算回路および誤り検出符号スキップ演算回路による第1の誤り検出符号演算処理を制御する第1の誤り検出制御回路と、

前記誤り訂正処理後に、該誤り訂正処理より得られた誤りデータ位置及び誤り データ数値を元に、該誤りデータ位置が示すデータに対してのみ行う第2の誤り 検出符号演算処理を制御すると共に、該第2の誤り検出符号演算処理による演算 結果を元に、前記第1の誤り検出符号演算処理の演算結果を更新する更新処理を 制御する第2の誤り検出制御回路と、

前記誤り検出符号演算回路、及び前記誤り検出符号スキップ演算回路による演 20 算結果を保持するメモリと、を備え、

前記誤り検出符号スキップ演算回路は、前回までに入力された対象符号列の誤り検出符号を入力とし、該対象符号列のうち、前記セクタの非最終行においては、一定のバイト数をスキップさせるスキップ演算を行い、前記セクタの最終行においては、該データが存在する列位置に応じたバイト数をスキップさせる個別のスキップ演算を行い、

該個別のスキップ演算は、前記データが存在する列位置のうち、特定の列位置で実行されるステップ演算の演算結果を複数回利用して行う、

ことを特徴とする誤り検出装置。

2. (削除)

10

25

24/1

3. 請求の範囲第1項に記載の誤り検出装置において、

前記メモリは、前記対象符号列が連続性のある並びで入力された際は、前記誤 り検出符号演算回路、及び前記誤り検出符号スキップ演算回路によるセクタ単位 の演算結果を保持し、前記対象符号列が連続性のない並びで入力された際は、前 記誤り検出符号演算回路、及び前記誤り検出符号スキップ演算回路によるセクタ 毎の途中演算結果を保持する第1のメモリと、

前記第1のメモリから送信される演算結果を、前記各セクタ毎に保持する第2 5 のメモリ、と、を備える、

ことを特徴とする誤り検出装置。

4. 請求の範囲第1項に記載の誤り検出装置において、

前記第1のメモリは、前記誤り検出符号演算回路、及び前記誤り検出符号スキップ演算回路で実行される、前記第1の誤り検出符号演算処理による演算結果を保持するメモリと、前記第2の誤り検出符号演算処理による、前記第1の誤り検出符号演算処理の演算結果を更新する差分演算結果を保持するメモリとを含む、

ことを特徴とする誤り検出装置。

5. (削除)

10

- 6. 請求の範囲第1項に記載の誤り検出装置において、
- 15 前記対象符号列の該スクランブル成分を一括除去するスクランブル除去部を含む、

ことを特徴とする誤り検出装置。

7. 請求の範囲第6項に記載の誤り検出装置において、

前記スクランブル除去部は、前記対象符号列のスクランブル成分を除去するた 20 めのデータを保持するテーブルを有する、

ことを特徴とする誤り検出装置。

8. (補正後) それぞれマトリクス状のデータからなる複数のセクタにより構成される、連続性のない並びで入力された対象符号列に対して誤り訂正単位プロック単位で

誤り訂正を行うと同時に、該連続性のない並びで入力される対象符号列に対して 前記セクタ単位で誤り検出を行う誤り検出方法であって、

前記対象符号列に対してシンドローム演算を行うシンドローム演算ステップと、 前記シンドローム演算ステップと同時に行われる、該連続性のない並びで入力 される対象符号列に対して誤り検出符号演算を行う第1の誤り検出符号演算ステップと、

前記シンドローム演算ステップにおいて得られたシンドロームに基づいて、前 記対象符号列の誤りデータ位置及び誤りデータ数値を計算して誤り訂正を行う誤 り訂正ステップと、

10 前記誤り訂正ステップにおいて得られた前記誤りデータ位置及び誤りデータ数値を元に、前記対象符号列のうちの前記誤りデータ位置に対してのみ再度誤り検出符号演算を行う第2の誤り検出符号演算ステップと、

前記第2の誤り検出符号演算ステップによる演算結果を用いて、前記第1の誤り検出符号演算ステップによる演算結果を更新する更新ステップと、を含み、

15 前記第1の誤り検出符号演算ステップ及び第2の誤り検出演算ステップは、前 記対象符号列の誤り検出符号を演算する誤り検出符号演算ステップと、

前記連続性のない並びで入力された対象符号列の並びを連続させるようにデータをスキップさせてデータ間の連続性を補正するスキップ演算を行う誤り検出符号スキップ演算ステップと、を含み、

- 20 前記誤り検出符号スキップ演算ステップは、前回までに入力された対象符号列の誤り検出符号を入力とし、該対象符号列のうち、前記セクタの非最終行においては、一定のバイト数をスキップさせるスキップ演算を行い、前記セクタの最終行においては、該データが存在する列位置に応じたバイト数をスキップさせる個別のスキップ演算を行うものであり、
- 25 前記個別のスキップ演算は、前記データが存在する列位置のうち、特定の列位 置で実行されるステップ演算の演算結果を複数回利用して行う、

ことを特徴とする誤り検出方法。

9. (削除)

5

10. (削除)

- 11. (削除)
- 12. 請求の範囲第8項に記載の誤り検出方法において、 前記更新ステップと同時に行われる、前記対象符号列に含まれるスクランブル 成分を除去するスクランブル除去ステップを含む、
- 5 ことを特徴とする誤り検出方法。
 - 13. 請求の範囲第12項に記載の誤り検出方法において、 前記スクランブル除去ステップは、1セクタの全データが入力された後に、該 セクタの全データのスクランブル成分を一度に除去する、 ことを特徴とする誤り検出方法。
- 10 14. 請求の範囲第12項に記載の誤り検出方法において、 前記スクランブル除去ステップは、前記対象符号列のスクランブル成分を除去 するためのデータを保持するテーブルを用いて行われる、 ことを特徴とする誤り検出方法。